

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅田洋

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 徳重秀人

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 徳重秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,101,993	7,190,099	9,357,798
経常利益 (千円)	796,931	1,074,008	980,665
四半期(当期)純利益 (千円)	461,549	649,570	577,292
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	455,756	651,506	578,865
純資産額 (千円)	6,535,993	7,162,012	6,659,073
総資産額 (千円)	9,616,278	10,426,352	9,560,261
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.13	43.81	38.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.0	68.7	69.7

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.49	18.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、米国では雇用環境改善や自動車販売の回復等に見られるように緩やかな回復傾向が続きました。ヨーロッパにおいては、政府債務問題は依然として存在しているものの、全体としては民間セクターを中心として持ち直しの兆しが見られました。いっぽう国内は、円安、株高が進み輸出関連や個人消費の一部回復など、デフレ脱却に向けた動きが進展しました。

このような経済環境のなか、電子写真用キャリアが使用されるオフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の市場環境も回復傾向を示す動きが見られました。

脱酸素剤が使用される食品業界は、緩やかな回復傾向を示し推移いたしました。鉄粉の主要用途であるカイロにつきましては生産調整等により前年同期を下回る需要となりました。

これらの市場環境下、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比1.2%増加の7,190百万円となりました。

損益面では、主にキャリア事業の増益により、営業利益は1,048百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益は1,074百万円（前年同期比34.8%増）、四半期純利益は649百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

キャリア事業

当セグメントにおきましては、新品種の需要拡大も寄与し、売上高は5,217百万円（前年同期比6.3%増）となりました。セグメント利益はエネルギーコストの上昇はありましたが、増販と新品種の在庫確保に伴う売上原価低減などにより1,214百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は前年同期並の販売となりましたが、カイロ用鉄粉の販売減により、売上高は1,973百万円（前年同期比10.1%減）となりました。セグメント利益は、円安による原料の高騰と減販損が大きく影響し101百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金、たな卸資産、預け金等の増加により、811百万円増加いたしました。固定資産は、キャリア製品製造設備等の設備投資を行いましたので、54百万円増加いたしました。以上により、総資産は866百万円増加し10,426百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払金が増加しましたので、363百万円増加し3,264百万円となりました。借入金は前連結会計年度末と同額の392百万円となっております。

純資産は、502百万円増加し7,162百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し68.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は309,744千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画について、当第3四半期連結累計期間末の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手予定 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社、工場 (千葉県柏市)	キャリア 事業	フェライトキャリア 製造設備増設	1,707,000	73,420	自己資金 及び 借入金	平成26年 1月	平成27年 2月	生産能力 約30%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,850,000	14,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		14,850,000		1,557,000		1,566,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,784,000	14,784	同上
単元未満株式	普通株式 43,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,784	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式978株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	23,000		23,000	0.15
計		23,000		23,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,076	328,672
受取手形及び売掛金	^{1, 3} 1,163,201	^{1, 3} 1,366,680
商品及び製品	931,737	1,082,076
仕掛品	647,141	847,942
原材料及び貯蔵品	344,999	419,615
繰延税金資産	123,008	129,163
預け金	787,954	1,044,980
その他	22,675	32,216
貸倒引当金	604	735
流動資産合計	4,439,190	5,250,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,597,897	3,633,027
減価償却累計額	2,361,561	2,432,601
建物及び構築物(純額)	1,236,336	1,200,426
機械装置及び運搬具	² 6,591,992	² 6,769,827
減価償却累計額	5,361,910	5,488,109
機械装置及び運搬具(純額)	1,230,081	1,281,717
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,636,539	1,625,005
減価償却累計額	1,284,166	1,358,750
リース資産(純額)	352,373	266,255
建設仮勘定	153,344	280,732
その他	409,736	425,032
減価償却累計額	335,508	348,361
その他(純額)	74,227	76,671
有形固定資産合計	4,906,562	4,966,001
無形固定資産		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	18,144	17,998
繰延税金資産	158,514	154,956
その他	56,572	40,119
貸倒引当金	20,587	5,199
投資その他の資産合計	212,643	207,873
固定資産合計	5,121,071	5,175,740
資産合計	9,560,261	10,426,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 827,173	³ 1,028,845
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
リース債務	73,550	48,377
未払金	319,748	520,994
未払法人税等	167,067	240,691
未払事業所税	17,238	12,751
未払消費税等	42,410	16,793
賞与引当金	175,196	125,791
役員賞与引当金	22,000	-
その他	³ 142,955	³ 212,700
流動負債合計	1,885,341	2,304,945
固定負債		
長期借入金	294,000	294,000
リース債務	281,608	220,467
長期未払金	35,122	20,946
退職給付引当金	399,215	418,080
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	1,015,846	959,394
負債合計	2,901,187	3,264,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	3,556,891	4,058,197
自己株式	6,401	6,705
株主資本合計	6,673,489	7,174,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,551	1,457
為替換算調整勘定	15,967	13,937
その他の包括利益累計額合計	14,415	12,479
純資産合計	6,659,073	7,162,012
負債純資産合計	9,560,261	10,426,352

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,101,993	7,190,099
売上原価	5,347,549	5,220,706
売上総利益	1,754,443	1,969,393
販売費及び一般管理費	962,440	921,125
営業利益	792,003	1,048,267
営業外収益		
受取利息	3,143	5,197
為替差益	10,146	22,274
貸倒引当金戻入額	-	7,396
その他	12,008	6,926
営業外収益合計	25,298	41,794
営業外費用		
支払利息	3,770	659
債権売却損	14,644	14,410
その他	1,955	983
営業外費用合計	20,370	16,053
経常利益	796,931	1,074,008
特別利益		
有形固定資産売却益	1,259	-
特別利益合計	1,259	-
特別損失		
有形固定資産除却損	19,092	23,621
特別損失合計	19,092	23,621
税金等調整前四半期純利益	779,098	1,050,387
法人税等	317,548	400,816
少数株主損益調整前四半期純利益	461,549	649,570
四半期純利益	461,549	649,570

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	461,549	649,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	94
為替換算調整勘定	6,131	2,030
その他の包括利益合計	5,793	1,935
四半期包括利益	455,756	651,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,756	651,506

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	78,514千円	77,971千円

2 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	670千円	587千円
支払手形	10,819	10,164
設備関係支払手形	3,551	9,649

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	475,665千円	494,216千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,271	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,264	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,906,325	2,195,667	7,101,993		7,101,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,906,325	2,195,667	7,101,993		7,101,993
セグメント利益	949,461	143,870	1,093,331	301,328	792,003

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 301,328千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 301,216千円及び棚卸資産の調整額 112千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,217,062	1,973,037	7,190,099		7,190,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,217,062	1,973,037	7,190,099		7,190,099
セグメント利益	1,214,325	101,554	1,315,879	267,612	1,048,267

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 267,612千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,363千円及び棚卸資産の調整額 1,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円13銭	43円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	461,549	649,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	461,549	649,570
普通株式の期中平均株式数(株)	14,826,663	14,826,043

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年7月26日付の合併契約に基づき、平成26年2月1日に、当社を合併存続会社として、当社の連結子会社で完全子会社である武蔵産業株式会社を吸収合併しました。

(1) 合併の目的

武蔵産業株式会社は当社100%出資の連結子会社として、主に当社の電子写真用キャリア、各種金属粉ならびに包装材料の販売を行って来ました。このたび、当社の営業部門と統合し営業活動を一本化することにより経営の合理化・効率化を図るため、同社を吸収することといたしました。

(2) 合併の相手会社についての事項

商号	武蔵産業株式会社
本店の所在地	千葉県柏市高田1201番12
代表者の氏名	代表取締役社長 徳重 秀人
事業の内容	鉄粉及び各種金属粉の販売
資本金	12,000千円(平成25年1月期)
純資産	222,922千円(平成25年1月期)
総資産	464,156千円(平成25年1月期)
売上高	2,967,508千円(平成25年1月期)
当期純利益	14,631千円(平成25年1月期)

(3) 合併の内容

吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、武蔵産業株式会社は解散いたしました。

吸収合併に係る割当の内容

武蔵産業株式会社は、当社の100%出資の連結子会社であるため、本合併に関して、株式の割当
その他対価の交付は行いません。

(4) 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

パウダーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。